

指定管理者点検調査

【平成23年度】

〈上方演芸資料館〉

1. これまでの主な管理運営の取組み

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人物やエピソードに着目した企画展・特別展を開催 ・公募ボランティアの活用による展示室の充実や子ども向け事業の実施 ・展示室内小演芸場における演芸等の公演の実施 ・若手演芸人に対する発表機会の提供 ・地元商店街や在阪放送局、プロダクションとの協力・連携による事業の実施
------	--

(指定管理者に対する点検)

2. 点検内容

方針	項目	具体的提案	実施状況
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	施設の設置目的及び管理運営方針	<p>民間ノウハウを活用した新たな文化事業を検討する。</p> <p>設置理念を踏まえた運営手法による運営を行う。</p> <p>個人情報の保護に努める。</p>	<p>平成25年度以降のワッハ上方のあり方について、大阪府と吉本興業、在阪放送局による検討会において、意見交換を実施した。</p> <p>ボランティアスタッフの活用や案内スタッフの育成を行った。プロやアマチュアによる公演に加え、テレビ番組の中継や演芸人養成学校の公開授業など、様々なイベントを実施した。</p> <p>個人情報保護の方針をホームページ上に公開するとともに、必要最低限の個人情報の取得に留めるなど、適正な個人情報保護に努めた。</p>
	平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	<p>幅広い年齢層やニーズに応じた事業計画を策定する。</p> <p>特定のプロダクションや放送局に偏らない運営を行う。</p>	<p>大阪府高齢者保健福祉月間(9月)は高齢者の入館を無料とし、また、「子どもファーストデイ」や「まいど子どもカード」に参画し、幅広い年齢層の方に来館のきっかけづくりを行った。また、特別(企画)展では、「子ども」「若者」「高齢者」をターゲットにした企画を行った。</p> <p>在阪の主要プロダクション5社で構成する会議において事業への協力を依頼した。在阪放送局で組織しているプロモーション委員会へも、企画展等事業の案内を適時行い広報に協力いただいた。企画展に関しても特定のプロダクションや放送局に偏らない展示を行った。</p>
施設の効用を最大限発揮するための方策	利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果並びにサービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	①展示室入場者目標数：年間40万人	目標値は未達成である(展示室入場者数163,209人)。
		②資料の受領、保存、整理	寄贈資料の受入れ12件。放送番組資料(演芸ライブラリー)は各放送局から映像22点・音声44点の提供を受け、著作権・肖像権の処理を実施。未整理資料の整理も進めた。
		③レファレンス対応	マスコミや大学・博物館等の調査研究機関を中心とした問合せに対応した。(調査研究機関関係:424件中386件)
		④常設展示の充実	キャプションの追加やボランティアスタッフによる展示説明、ホームページによる資料紹介を連動させることにより、立体感のある情報提供を行った。
		⑤企画展の開催	企画展毎にターゲットを決め、年間を通して各世代向けの企画展を開催した。企画展に関連した演者の当時の舞台映像を特別に編集し上映するなど展示に広がりを持たせた。
		⑥「上方演芸の殿堂入り」顕彰事業を実施	運営懇話会を開催し、「二代目露の五郎兵衛」「若井はんじ・けんじ」の2組3名の方々を第15回上方演芸の殿堂入り演者として推薦していただき、表彰式及び特別展を開催した。
		⑦ボランティアの活用	登録ボランティアによる展示の案内を行った。また、養成校の学生には、ボランティアとしての参画ではなく、その授業風景を来館者にご覧いただくことにより、演者養成という演芸の一場面をご覧いただいた。
		⑧貸館の稼働率向上	新たに演芸関係の学校卒業生等にアプローチし、上方亭の利用促進に努めた。
		⑨アウトリーチ活動の実施	「彦八まつり」にワッハ上方ブースを出したほか、東京での米朝展に協力した。また、留学生に日本独自の話芸である落語に親しみ日本文化の表象としての落語世界を体感してもらう試みを実施した。
		⑩「アマチュアコンテスト」や「アマチュアライブ」を開催	アマチュアを中心とした上方亭等の貸館利用者などによる無料ライブを土日祝に実施するとともに、ベテラン芸人による後輩若手芸人の育成を図る寄席も毎月開催し、若手の出演機会を提供した。さらには、R-1ぐらんぶりの予選を上方亭で開催した。
		⑪ワークショップや体験学習を実施	団体見学者を対象にした、上方亭の舞台上って体験できるという新しいソフト(「上方落語体験」「手品体験」プログラム)の開発を行った。
		⑫利用者伝言板の開設	貸館利用者のための掲示板としてイベントの出演者等を募集できるコーナーを設置した。

		⑬情報発信の充実(インターネットの活用、メディア等との連携など)	イベント情報を在阪放送局関係機関に配付した。また、企画に際しての相談等も受け、番組制作時に収蔵物の貸出しを実施した。施設をスタジオ代わりに使用し生中継の模様を来館者に見学いただいた。 ホームページの刷新及びブログ、ツイッターの開設によりアルタイムに貸館の利用状況を府民に提供。またイベントの様子も掲載し、より広く施設の周知を図った。あわせて、吉本のメルマガ会員や月刊誌で適時紹介も行った。
		⑭集客協力企業を公募し、招待券を発行	
		⑮年間パスを発行	
		⑯NGK団体営業担当による団体誘致	NGK団体営業を通じて大手企業や旅行代理店に対し団体の誘致とチラシ及び招待券の配布を実施した。また、年間パスポートを発行するとともに、購入者のうち希望する方にイベント情報等をメールや郵便でほぼ毎週お知らせした。
		⑰吉本グループ運営劇場(NGKほか)との連携による集客	
施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	利用者の安全確保と安心・快適性の向上、効率的な管理による施設の長寿化を図るとともに、効率的な管理による施設の長寿化、維持管理コストの適正化に努める。		利用者の声”を吸い上げ、安全確保と安心・快適性の向上を図るとともに、日報の回覧により、情報を共有化した。また、質問に対する返答を必ず行い、来館者の満足度の向上に努めた。展示室の機器の日常点検を欠かさず行い不具合のある場合は早期に補修を実施した。
	危機管理体制の確保やリスクファイナンスへの対応に努める。		独自の防災マニュアルを整備し配布。展示室を中心に防災訓練を実施し避難階段等の把握に努めた。また、事故、災害時に備え緊急連絡の体制を整えるとともに常に更新するなど、災害時に対応できる体制づくりを行った。
管理に係る経費の縮減に関する方策	施設の管理運営に係る経費、納付金等の内容	管理運営委託料:0円	管理運営委託料はなし。
		2,100万円以上の施設利用収入がでた場合、50%を府文化振興基金に寄附する。	施設利用収入が2100万円を下回ったため、寄附はなし。
適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項	収支計画の内容、適格性及び実現の程度	—	—
	安定的な運営が可能となる人的能力	経験・実績の豊富なプロデューサーや上方演芸に精通した学芸員、著作権管理責任者を配置する。	館長及び学芸員は、上方演芸に関する経験を積んできた者を充て、著作権管理責任者は、指定管理者企業において著作権等を管理している社員が担当とした。
	安定的な運営が可能となる財政的基盤	人権やコンプライアンス、防災、接客などの意識向上のための研修の実施する。	集合研修などの従来型の研修を廃止し、個人が必要な時に必要な研修でき自主的に学習する風土を醸成するためにインターネットを使ったネットラーニングを導入。また、スタッフに対し、人権研修を実施した。
その他管理に際して必要な事項	府施策との整合 ・府・公益事業協力等 ・行政の福祉化 ・府民、NPOとの協働 ・環境問題への取組み	演芸関係施設との連携を行うとともに、府主催・共催・後援事業へ協力する。	国立文楽劇場など府内の演芸・文化施設と連携し、企画展等のイベントやチラシの配布などの相互協力を行った。展示室内の情報コーナーで府内の演芸に係る公演や文化施設のイベント情報を発信した。府実施事業等への協力として高齢者保健福祉月間への参加や「こどもファーストデイ」を実施した。また、東日本大震災の被災地支援として募金箱の設置や募金の呼びかけを行った。
		地域との協働を実施する。	地域の商店街や個別飲食店等によるチラシ・ポスター等の掲示の協力を実施した。また、商店街の修学旅行体験プログラムの学生を受け入れを行った。
		アンケートボックスの設置やスタッフの聞き取り調査により来館者ニーズの把握を行う。	アンケートボックスの設置等による来館者ニーズの把握に努め、重要な内容のアンケートや案内スタッフからの日報による利用者の声については、スタッフに回覧するとともに対応策を検討し、迅速に対応した。
		エネルギーコストの削減や再生紙の使用・ペーパーレス会議、ゴミの分別回収を行う。	メールによる回覧を基本としコピー用紙は裏紙等の再利用を行った。また震災による節電に協力するために事務所の照明の間引きや冷房等の設定温度の変更を行った。
総合	<p>・施設の設置目的に沿った適切な運営がなされている。また、多彩な特別展・企画展やイベントの開催、独自のネットワークを活かした広報等により大幅な集客増になったことは一定評価できる。</p> <p>・しかし、集客目標には及んでおらず、今後、目標達成に向けて、ノウハウやネットワークを活かした取り組みの強化を図る必要がある。</p>		